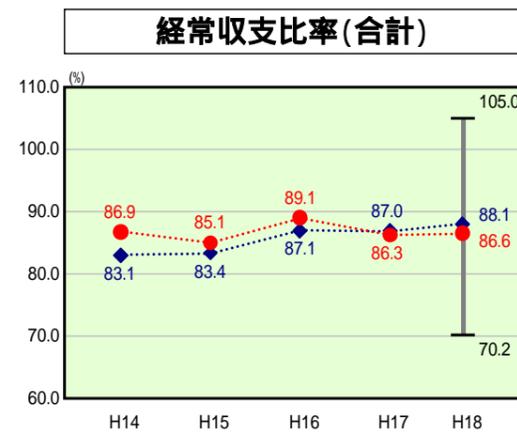


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県 南風原町

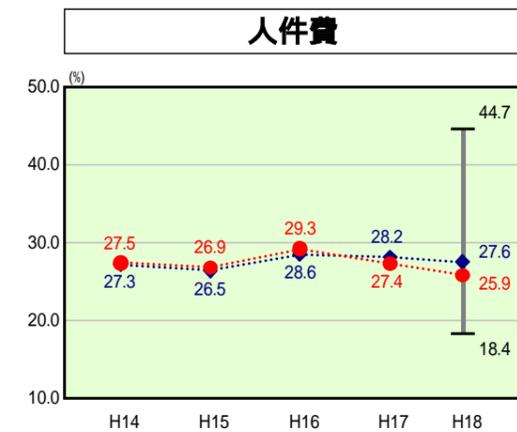
## 経常収支比率の分析



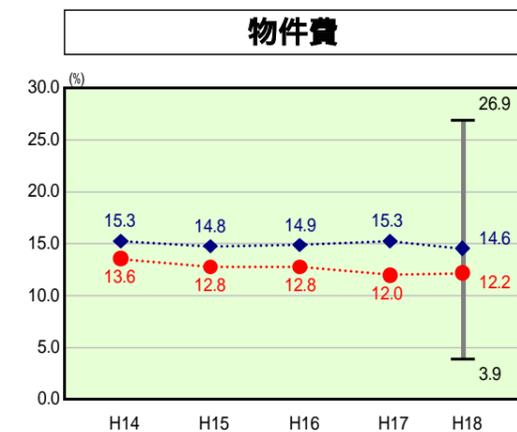
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ⊥

|      |                       |
|------|-----------------------|
| 人口   | 33,645人(H19.3.31現在)   |
| 面積   | 10.72 km <sup>2</sup> |
| 歳入総額 | 10,965,537千円          |
| 歳出総額 | 10,787,922千円          |
| 実質収支 | 150,163千円             |

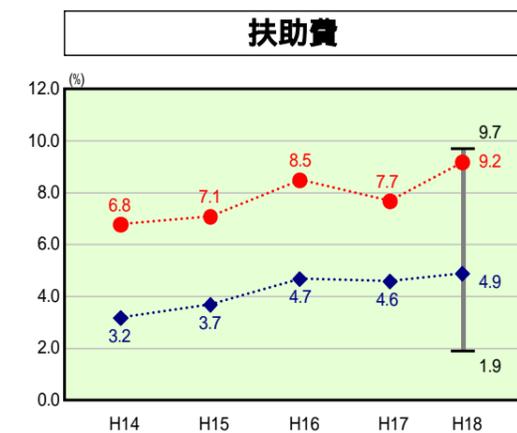
H18類似団体内順位 49/153  
全国市町村平均 90.3  
沖縄県市町村平均 89.5



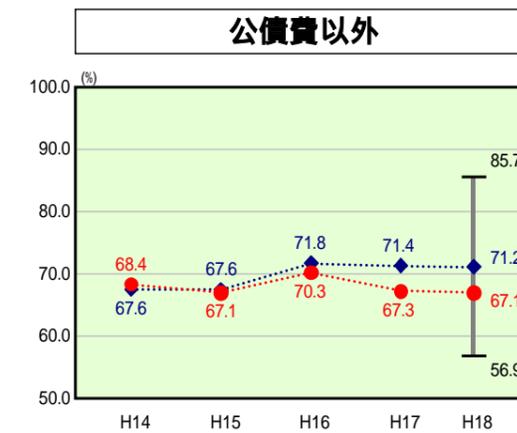
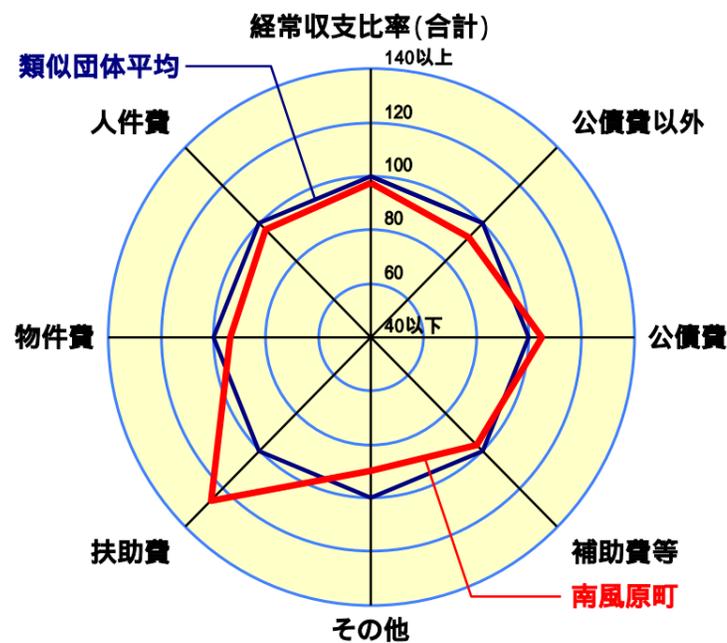
H18類似団体内順位 63/153  
全国市町村平均 28.2  
沖縄県市町村平均 31.9



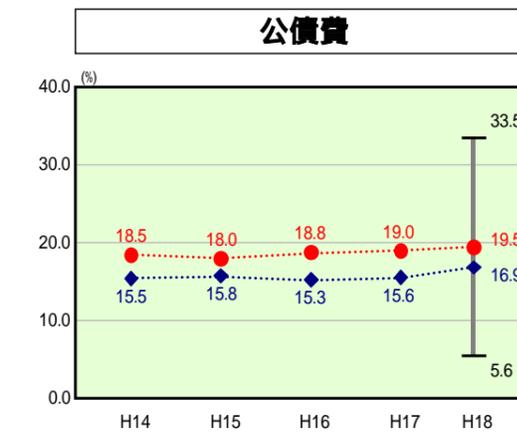
H18類似団体内順位 48/153  
全国市町村平均 12.9  
沖縄県市町村平均 12.0



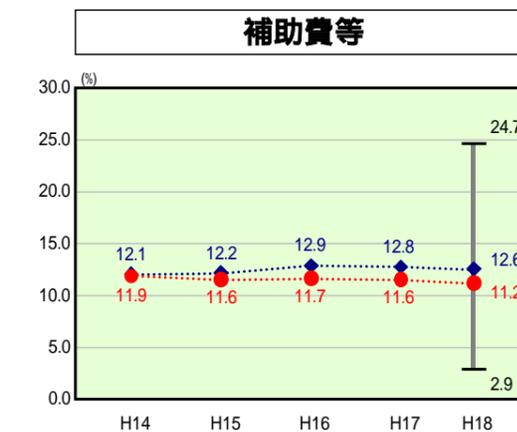
H18類似団体内順位 150/153  
全国市町村平均 8.6  
沖縄県市町村平均 10.2



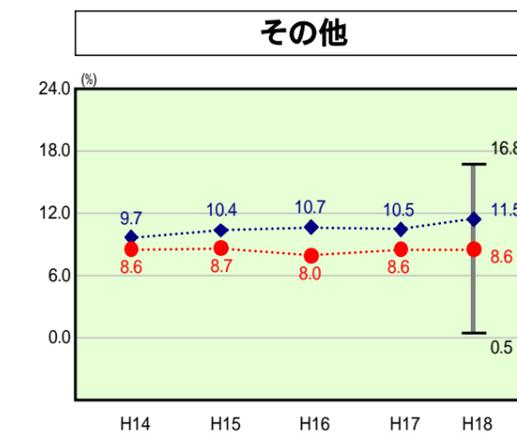
H18類似団体内順位 37/153  
全国市町村平均 70.5  
沖縄県市町村平均 71.6



H18類似団体内順位 103/153  
全国市町村平均 19.8  
沖縄県市町村平均 17.9



H18類似団体内順位 50/153  
全国市町村平均 10.2  
沖縄県市町村平均 7.0



H18類似団体内順位 21/153  
全国市町村平均 10.6  
沖縄県市町村平均 10.5

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

経常収支比率：平成16年度に「財政健全化計画(H17～H19)」を策定、人件費や物件費の削減を始め、各種団体等への補助金の見直しによる歳出削減を実施。同時に受益者負担の適正化を図り、公共施設使用料、保育所保育料等を見直し、歳入の安定確保に努めた。平成19年度には「第二次財政健全化計画」を策定、今後も更なる歳出抑制や事務の効率化を図り、平成23年度は84.1%まで抑制するよう努める。

人件費：平成16年度に「町職員定員適正化計画」を策定し、平成25年度まで継続して取り組む。平成15年度に218人の職員数を、平成25年度には181人とし、10年間で17%削減を目標としている。

物件費：「財政健全化計画」に基づき、歳出削減を図ってきた結果、類似団体平均値を下回っている。今後も「第二次財政健全化計画」に則り、事務事業の見直し、歳出抑制に取り組んでいくが、これ以上の削減は難しいことから、今後の数値は横ばいに推移すると思われる。

扶助費：本町の歳出の特徴として、扶助費の突出があげられる。扶助費の中でも認可保育園運営費補助金が特に増大している(H18年4月1日定員数 本町:1,050人、県内類似4団体:450人、450人、610人、720人)。

公債費以外：類似団体平均値、県内市町村平均値は下回っている。財政健全化計画を実施したこと等により、人件費、物件費、補助費等、その他で平均値を下回っていることによる。今後も引き続き「第二次財政健全化計画」に則り、歳入確保はもちろん歳出抑制に取り組んでいく。

公債費：本町は人口が年々増加傾向にあるため、2、3年越しに小中学校の校舎、プール、体育館の増改築を実施している。今後も土地区画整理事業、文化センター建設、保健センター建設、中央公民館建設等、普通建設事業が予定されているが町債発行額を公債費元償還額より小さくするよう抑制していく。

補助費等：ごみ処理業務は「那覇市・南風原町環境施設組合」、消防は「東部消防組合」、介護保険業務は「沖縄県介護保険広域連合」、一部事務組合に複数加入しているため、今後も同様な数値となること予想される。

その他：施設の老朽化等により維持補修費は対前年度比46.2%増加しており、今後も横ばいか、増加することが予想される。また、操出金も対前年度比3.8%増加している。国民健康保険特別会計や介護保険操出金など医療費にかかる操出金が増加していることから今後も横ばいか、増加することが見込まれる。